

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	施 策	② 観光交流、経済交流等の推進	
			施策の小項目名	○学術・文化・地域間交流等の推進	
主な取組	内閣府青年国際交流事業派遣		実施計画記載頁	346	
対応する 主な課題	③歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流や地域間交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
内閣府青年国際交流事業は、日本と諸外国の青年の交流を行い、青年の国際的視野を広め、国際協調の精神を養い、次代を担うにふさわしい青少年を育成することを目的にしている。各都道府県で同事業を実施し、県内青年に対する募集事務と第1次選考を実施している。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
実施主体	県	内閣府青年国際交流事業への県内青年派遣				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	【098-866-2174】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)	
予算事業名 内閣府青年国際交流事業派遣								
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度	平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
県単等	直接実施	45	93	91	59	89	当初予算額 105	主な財源 県単等 ○H30年度: 内閣府からの依頼を受け、県内青年に対する募集事務と第1次選考を実施し、内閣府へ推薦を行った。 ○R元(H31)年度: 内閣府からの依頼を受け、県内青年に対する募集事務と第1次選考を実施し、内閣府へ推薦を行う。
予算事業名 —								
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度	平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
		—	—	—	—	—	当初予算額 —	主な財源 — ○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	内閣府青年国際交流事業への県内青年派遣				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
活動指標名	—				H30年度			89	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 平成30年4月の沖縄県での第1次選考会では応募者7名を全員内閣府へ推薦することを決定した。内閣府による最終選考の結果、4名が合格し、諸外国の青年との交流・友好促進を行った。			
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
活動指標名	—				H30年度								
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
(2)これまでの改善案の反映状況													
平成30年度の取組改善案						反映状況							
①沖縄県青年国際交流機構と連携を図り、沖縄県内の大学でパネル展を行うなど、広報活動を強化する。						①周知を強化するため、当初予定していた大学でのパネル展に替えて、県立図書館での事業報告会を行うなど応募者数の向上に努めた。また、2月下旬に県民ホールにて内閣府国際交流事業に関するパネル展示を行った。							



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・例年応募者は4から8名程度となっているため、事業の認知度を高める必要がある。

○外部環境の変化

—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内青年の事業認知度を高めるため、大学等への広報活動の強化を図る。

4 取組の改善案(Action)



- ・沖縄県青年国際交流機構と連携を図り、大学等での事業報告会やパネル展などを実施し、事業の認知度を高める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	施 策	② 観光交流、経済交流等の推進	
			施策の小項目名	<input type="checkbox"/> 学術・文化・地域間交流等の推進	
主な取組	沖縄戦の記憶継承		実施計画記載頁	352	
対応する 主な課題	(3)歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流や地域間交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
対馬丸事件等の沖縄戦の歴史的教訓を次世代に継承するとともに、事業参加者同士の交流を図る。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
実施主体	県	対馬丸事件等の沖縄戦の歴史的教訓を次世代に継承していくための取組				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部女性力・平和推進課	【098-866-2500】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)	
予算事業名 対馬丸平和学習交流事業								
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度	平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
県単等	委託	—	—	—	—	4,384	当初予算額 4,700	主な財源 県単等 OH30年度: 鹿児島県大島郡宇検村と連携し小中学生を対象とした平和学習交流事業を同村にて実施した。 OR元(H31)年度: 鹿児島県大島郡宇検村と連携し小中学生を対象とした平和学習交流事業を同村にて実施する。
予算事業名 —							R元(H31)年度	平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額 —	主な財源 OH30年度: — OR元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	参加人数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
活動指標名	—				H30年度			4,384	順調	沖縄県内の小中学生及びその親が対馬丸事件の生存者や犠牲者が流れ着いた鹿児島県大島郡宇検村を訪れ、対馬丸事件を学ぶと共に、同村の小中学生と交流する。県内参加者として児童・生徒及びその親合計で30名が参加した。			
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
活動指標名	—				H30年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 参加人数の計画値30名に対し、実績値30名で進捗状況は順調であった。 結果、グループワーク等の学習プログラムを適切な人数で実施し、事業目的を達成することができた。			
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
(2)これまでの改善案の反映状況													
平成30年度の取組改善案						反映状況							
—						—							



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・小学生から中学生とその親等幅広い年齢層が参加できるよう、関係機関の協力を得ながら、事業内容を設定していく必要がある。
- ・平和学習のノウハウのある講師の確保。

○外部環境の変化

- ・戦後74年を経て、戦争体験者が減少し、沖縄戦の記憶の風化が危惧される。
- ・奄美大島への2泊3日の旅行や複数回に渡る研修等、児童・生徒や保護者の日程上の負担が考えられる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・親子共に参加し、親世代に向けても平和学習事業の広報が期待できるプログラムの作成。
- ・時期の設定や研修回数等についてのアンケートを実施し、今後の事業計画に反映させる。

4 取組の改善案(Action)

- ・実施結果をまとめ、関係機関とノウハウや課題を継続的に共有し、事業を実施していく。